

中小企業 いばらき

CONTENTS

クローズアップ	1
中央会ニュースダイジェスト	8
インフォメーション	10
日本列島組合最前線	15
業況レポート	16
中央会だより	18

November

11

2023 No.781

クローズアップ

●第75回中小企業団体全国大会

〴〵つながる ひろげる 連携の架け橋、困難にチャレンジ! 未来の創造・地球との共生
～仲間と共に希望をつなぐ 成長・躍動 新たな一歩～

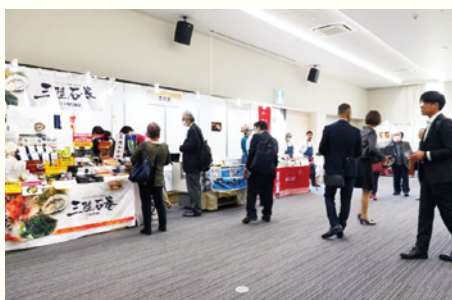


写真 第75回全国中小企業団体全国大会(写真紹介、記事は表紙裏面ページに掲載)

茨城県中小企業団体中央会団体扱 「オーナーズプラン」のご案内

BESTパートナー
大樹生命

Owner's Plan



- 事業保全資金
- 事業承継・相続
- 就業不能
- 役員の退職慰労金・弔慰金
- 従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…
リスクマネジメントは万全ですか？

※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、
詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 茨城支社

〒310-0062 茨城県水戸市大町1-2-6 水戸プライムビル 3F TEL:029-224-3132
<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-5001 (2021.4)

表紙の紹介

『第75回 中小企業団体全国大会』

主催 全国中小企業団体中央会 宮城県中小企業団体中央会

10月11日、「第75回中小企業団体全国大会」(以下、全国大会)が宮城県仙台市の仙台国際センター展示棟で開催された。全国の中小企業組合の代表者や来賓など約2000名が参加し、政府等への要望事項等を大会決議した。

全国大会は、中小企業で組織する全国約3万組合等の意見を総意としてとりまとめ、内外に広く表明するとともに、国等に対して中小企業の振興施策の確立を訴え、組合組織を基盤とした中小企業・小規模事業者の発展を図ることを目的に毎年、開催している。

開会に先立ち行われたオープニングアトラクションでは、宮城県出身のローラーペイントアーティストであるさとうたけし氏と、仙台の魅力と歴史を殺陣・演舞でPRしている「伊達武将隊」によるコラボレーション演舞が披露され、式典に花を添えた。

また、全国各地から訪れる参加者のために、会場内の特別企画として物産コーナーが設けられ、

ずんだ餅やかまぼこなどの宮県の特産品が販売された。

このほか宮城県内企業約20社が先端技術の活用や地域貢献などの特徴的な取り組みを紹介するポスターセッションや、震災復興パネル展・震災記録映像の上映、津波VR体験、放射光施設(ナノテラス)関連展示、チャットGPTデモンストレーションが行われた。

同大会に本県からは34名が参加。また、本会では大会参加と観光等を盛り込んだ「第75回中小企業団体全国大会 茨城県中央会・宮城ツアー」を企画。阿部会長をはじめ21名が参加し親睦を深めた。

大会の概要は「クローズアップ(1ページから6ページ)」をご覧ください。

【表紙写真の紹介】

- 上 第75回中小企業団体全国大会
- 左下 会場ー仙台国際センター展示棟
- 中央下 物産コーナーの様子
- 右下 オープニングアトラクション

第75回中小企業団体全国大会

10月11日、宮城県仙台市の仙台国際センター展示棟において、全国から約2,000名の中小企業組合の代表者らが参加（本県からは34名が参加）し、「第75回中小企業団体全国大会」が開催されました。

大会は、「つながる ひろげる 連携の架け橋 困難にチャレンジ！未来の創造・地球との共生～仲間と共に希望をつなぐ 成長・躍動 新たな一歩～」をスローガンに掲げ、中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充、労働・雇用・社会保険料対策の推進、積極的な事業活動を支える環境整備等13項目の要望事項を基に、大会決議案を採択しました。本号では、同大会の概要、大会決議等を紹介します。

I 第75回中小企業団体全国大会の概要

1. 開催の目的

中小企業・小規模事業者が変化する時代のあらゆる難局を乗り越えられたのは、同志が集まり、連携することができる中小企業組合等連携組織の絆があったからであり、この絆を更に強固なものとして今後も困難にチャレンジし、地球と共生しつつ、自らの力で未来を切り開き永続的に発展していかなければならない。

また、このたびの東日本大震災では全国各地により多大なご支援を頂き、現在、被災地が復興に向けて着実に進んでいることを皆様に報告し、ご支援を頂いた全国の皆様に深く感謝の意を表すことを切に願っている。

被災地の復興に感謝すると共に中小企業・小規模事業者の発展を図ることを目的として、ここに全国約3万組合等の総意を表明し、次のテーマを掲げ、第75回中小企業団体全国大会を開催する。

<第75回中小企業団体全国大会のスローガン>

つながる ひろげる 連携の架け橋
困難にチャレンジ！未来の創造・地球との共生
～仲間と共に希望をつなぐ 成長・躍動 新たな一歩～

2. 主催

- ・全国中小企業団体中央会
- ・宮城県中小企業団体中央会

3. 日時及び場所

- ・開催日時
令和5年10月11日（水） 14：00～16：30
- ・開催場所
「仙台国際センター展示棟」
宮城県仙台市青葉区無番地

4. 後援及び協賛

- ・後援
経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、中小企業庁、宮城県、仙台市、東北・北海道中小企業団体中央会連絡協議会
- ・協賛
(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(独)

中小企業基盤整備機構、(独) 勤労者退職金共済機構、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構、(公財) 全国中小企業振興機関協会、(一社) 全国信用保証協会連合会、(有)エヌ・エス・エイサービス

5. 大会プログラム

◇アトラクション

- 1 開会
- 2 国歌斉唱、団体歌斉唱
- 3 開会挨拶
- 4 開催地挨拶
- 5 歓迎挨拶
- 6 来賓紹介
- 7 来賓祝辞
- 8 議長・副議長選任
- 9 議事
 - (1)決議経過報告
 - (2)議案上程
 - (3)意見発表
 - (4)議案採決
- 10 大会宣言
- 11 表彰式
 - (1)優良組合
 - (2)組合功労者
 - (3)中央会優秀事務局専従者
- 12 次期開催地発表
- 13 大会旗継承
- 14 次期開催地会長挨拶
- 15 万歳三唱
- 16 閉会

II 第75回中小企業団体全国大会の内容

1. 開会挨拶

全国中小企業団体中央会の森洋会長は「現在の中
小企業・小規模事業者の経営環境は、経済活動の正
常化に伴う人手不足の顕在化、エネルギー・原材料
価格をはじめとする物価高騰に対し、価格転嫁が不
十分なこと、継続的な賃上げが求められる中で原資
の確保が難しいこと、後継者がいない等の事業承継
問題など課題が山積している。

地域経済・雇用を支えている中小企業・小規模事
業者は、東日本大震災をはじめとする被災地の復興
に向け欠かすことが出来ない存在であり、その方々

を支援する組合は、デジタル化、グリーン化への対応など諸課題の解決に向けて力強い一歩を踏み出し、新たな成長に向けた挑戦に取り組んでいかなければならない。

ご参集いただきました皆様には、各地域の中小企業・小規模事業者が持続的に発展していくことができるよう、大会決議の実現に向けた原動力として引き続きご尽力を賜ることを切にお願いしたい」と述べた。



全国中小企業団体中央会 森会長

2. 開催地挨拶

開催地会長挨拶では、佐藤勘三郎宮城県中小企業団体中央会会長が「本日は震災の発生から12年と7ヶ月目の日。本県は全国からの温かい励ましを頂き、様々な困難を乗り越え、再び立ち上がることができた。皆様には是非、この機会に直接ご自身の目で、今の宮城の姿をご覧いただき、地元にお帰りになられた際には、復興した宮城、仙台のことをお伝えいただくとともに、ご家族やご友人、あるいは、それぞれの業界の皆様同士で連れ立って、再びこの地にお越しいただきたい」と呼び掛けた。

さらに「本日の大会が全国の中小企業組合等連携組織が共に協力してこの困難な時代を乗り越え、未来を創るための新たな起点となり、そして、私達の思いをこの場所から一丸となって力強く発信していければ」と話した。



宮城県中小企業団体中央会 佐藤会長

3. 歓迎挨拶 来賓祝辞

伊藤哲也宮城県副知事と杉田剛仙台市経済局次長が歓迎の挨拶を行い、来賓紹介の後、多数の来賓を代表し、西村康稔経済産業大臣、宮下一郎・農林水産大臣がビデオメッセージで、宮崎政久・厚生労働副大臣、関根正裕商工中金代表取締役社長が祝辞を述べた。

4. 議事、決議経過報告、議案上程、意見発表、議案採決、大会宣言

議事は宮城県中小企業団体中央会の佐藤会長が議長に、北海道中小企業団体中央会の尾池一仁会長、福井県中小企業団体中央会の稲山幹夫会長が副議長となり進行。全国中小企業団体中央会の佐藤哲哉専務理事が、前回大会で決議された要望事項について、国等への要望活動などの決議経過報告を行うとともに、本大会で決議する議案を上程した。

続いて、埼玉県中小企業団体中央会の小谷野和会長の意見発表の後、「中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充」、「中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進」、「中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備」などを柱とする13項目の決議と大会宣言が採択し、その後、宮城県中小企業団体青年部連絡協議会の朝比奈徹会長が声高らかに大会宣言を宣した。



万歳三唱

第75回中小企業団体全国大会決議

我が国は、コロナ禍から社会経済活動が正常化しつつあるが、少子化と急速な高齢化など社会経済の構造的な課題に加えて、度重なる自然災害の発生や国際情勢の緊迫化、原油や電気を始めとするエネルギー・原材料価格の高騰や部品の調達難等により、引き続き厳しい経営環境にある。この中で、中小企業・小規模事業者の経営は、十分な価格転嫁が進まず、賃上げや設備投資の原資確保に苦しんでいる一

方、深刻化する人手不足で賃金を引き上げざるを得ず、原材料価格の上昇による支払い増加、ゼロゼロ融資等の既往債務返済のための資金繰りに迫られ、後継者不足等もあり、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど危機的状況が続いている。これらに加えて、物流・建設従事者の残業規制強化、社会保険料を加えた公的負担の増加、インボイスへの対応、事業承継、DX、GX対応等の課題が山積している。

中小企業・小規模事業者は、これまで幾多の困難に見舞われてきたが、そのたびに組合連携組織の力を結集し、これを打破し我が国経済や特に地域経済を支えてきた。これまでの困難な局面において、中小企業組合等が果たしてきた役割を改めて想起し、中小企業・小規模事業者の直面する数々の課題においては、中小企業組合等の連携力で解決していくことが重要である。

さらに、中小企業組合やその会員である中小企業・小規模事業者に伴走しながら、課題克服への助言、支援等を行っている中央会と指導員の活動を質的・量的に強化する必要がある、これを支援するため、国等からの迅速かつ手厚い支援策が不可欠である。

このため、国等は、物価高で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行える環境の整備や取引適正化への支援、中小事業者の実態に即したデジタル化やカーボンニュートラルの推進、新分野展開などの事業再構築や生産性向上の支援等をこれまで以上に行うとともに、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国の約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現に強く取り組まれない。

決議した13項目は以下の通り。(重点事項は4ページ参照)

I. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充

1. 危機的状況の克服、経済再生に向けた支援の拡充強化
2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化
3. 中小企業団体中央会の指導体制・支援予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善
4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 中小企業に配慮した働き方改革と社会保険制

度の構築

2. 中小企業の人材育成・確保・定着対策

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

大会宣言

本日、中小企業団体の代表は、`つながるひろげる連携の架け橋、困難にチャレンジ！未来の創造・地球との共生～仲間と共に希望をつなぐ成長・躍動新たな一歩～をテーマに、東日本大震災後に建てられ、国連防災世界会議のメイン会場となった、ここ宮城県仙台市の仙台国際センター展示棟に集い、約三万の中小企業組合等の総意を取りまとめ、その実現に向けて、共に取り組むことを決議した。

中小企業・小規模事業者の経営は、度重なる自然災害等の発生、国際情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格の高騰や部品の調達難、賃金引き上げに対し、十分な価格転嫁が進まず、さらには、人手不足、賃上げ原資の確保に苦しみなど、極めて厳しい経営状況に直面している。その努力が一刻も早く報われるよう、国等に対して、迅速かつ手厚い総合経済対策を引き続き要望するとともに、次のスローガンのもと、本大会の各決議事項の早期実現を強く求めるものである。

1. エネルギー・原材料・賃金について、適正な価格転嫁、安定供給の構築一、人材確保、生産性向上等、持続可能な成長を実現する対策の強化
1. 地域を支える中小企業を未来につなぐ事業承継対策の強化
1. 震災からの着実な復興、自然災害等からの復旧・支援対策の拡充
1. 中小企業経営の安定につながる労働・雇用・社会保険料対策の推進
1. 中小企業組合等連携組織対策の大幅な拡充

本日参集した一同は、厳しい経営環境を克服するため一歩でも力強く前進すべく、中小企業組合等連携組織の強みを最大限に発揮し、積極果敢に行動することを決意する。

右宣言する。

令和5年10月11日

第75回中小企業団体全国大会

第75回中小企業団体全国大会決議【重点事項】

第75回中小企業団体全国大会決議【重点事項】



約3万の中小企業組合等
約225万の組合等所属中小企業者
全国中小企業団体中央会

背景・目的

- 度重なる自然災害の発生や国際情勢の緊迫化、エネルギー・原材料価格の高騰等により、引き続き厳しい経営環境にある中、十分な価格転嫁が進まず、原資確保に苦しみ中での賃金、原材料価格の上昇による支払い増加、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど中小企業・小規模事業者の経営は危機的状況にある。
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが協同して経営資源を補完・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。
- 物価高で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業継続が行える環境の整備や取引適正化への支援、事業者の実態に即したデジタル化やカーボンニュートラルの推進、事業再構築や生産性向上の支援等をこれまで以上に行い、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国約3万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を国等に強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服、成長促進支援等の拡充

1. 危機的状況の克服、経済再生に向けた支援の拡充強化

- (1) 中小企業・小規模事業者等の経済活力の回復、持続的な成長軌道への誘導のための地域・業種等の実情に考慮したきめ細やかな中小企業支援策の実施
- (2) エネルギー価格等高騰の負担の軽減・緩和、GXや省エネ等の事業挑戦の後押しを行う総合的な支援策の強力な実施
- (3) 国主導による下請取引環境の改善や商慣習の適正化、健全な経営環境の構築・整備、支援策の拡充・強化

2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた支援強化

- (1) 『挑戦を後押しする』プラットフォームとしての組合等連携組織の積極的な活用
- (2) 中小企業団体の共同学習機能を活かしたデジタル化推進のため「人への投資」支援策の実施

3. 中小企業団体中央会の指導体制・支援予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善

- (1) 中小企業団体中央会の指導体制の抜本的強化、伴走型支援推進のための十分な予算措置
- (2) 業種間連携、共同化、グループ化、企業集積を強力に推進するための組合等連携組織の積極的な活用、組合等連携組織に対する施策の拡充強化

4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現

- (1) 組合等連携組織を活用したBCP・BCMに対する支援強化、危機管理体制整備への支援措置拡充
- (2) 特定地域づくり事業協同組合制度の柔軟な制度設計や支援の拡充
- (3) 2025年大阪・関西万博の過度な負担のない参画要件の設定、各種支援策の実施

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 中小企業に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築

- (1) 雇用保険財政運営の抜本的な見直し
- (2) 社会保険料の中小企業への負担軽減措置の創設
- (3) 「年収の壁」に対する支援策の実施、制度の抜本的な見直し
- (4) トラック運送業における支援策の実施

2. 中小企業の人材育成・確保・定着対策

- (1) 地域の中小企業の実情に即した外国人技能実習制度に代わる新たな制度の創設
- (2) 中小企業組合等を活用した人材確保及び専門人材育成支援の強化・拡充

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 新型コロナウイルス対策の金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の負担軽減、各種支援窓口の充実・強化、手続の簡素化
- (2) 資本性劣後ローンの取組み強化のための要件の見直し
- (3) 多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金・日本政策金融公庫等が借換え等に応じやすくするための措置

2. 中小企業・組合税制の拡充

- (1) 事業承継税制の特例承認計画提出期限の延長、拡充
- (2) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用期限を延長、要件緩和、拡充
- (3) 少額減価償却資産の損金算入制度特例恒久化、限度額大幅引上げ
- (4) 外形標準課税の中小企業への適用拡大断固反対
- (5) インボイス制度について、業種・業態ごとの実情や取引の実態を踏まえた負担軽減等に資する十分な支援策の実施、制度開始後の丁寧な周知、事業協同組合特例創設

3. 中小製造業等の持続的発展の推進

- (1) 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件の緩和、特別枠の追加措置、申請手続きの簡素化、フォローアップ支援事業の継続・拡充
- (2) 「事業再構築補助金」の要件緩和・対象範囲拡大等、運用の弾力化
- (3) サプライチェーンの強靱化、下請取引の適正化、下請法の厳正な運用

4. エネルギー・環境対応への支援の拡充

- (1) 電力の安定供給と電力コストの負担軽減の対策強化
- (2) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金の継続、拡充
- (3) カーボンニュートラル達成に向けて取り組むために必要な支援措置

5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充

- (1) 商店街及び個店を含む地域の商業者に対する長期的な視野に立った地域商業支援策の実施
- (2) キャッシュレス決済普及推進のための支援策の強化・拡充

6. サービス業支援の強化・拡充

- (1) 観光・イベント関連業等へ強力かつ長期的消費、需要喚起、誘客促進等支援
- (2) 高規格幹線道路の整備、I T・A I技術の導入、共同配送ネットワークの活用等を通じた物流の効率化による2024年問題対策強化と支援の拡充

7. 官公需対策の強力な推進

- (1) 緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的な活用、災害協定等締結等への官公需適格組合等への優先発注
- (2) 予定価格積算の調査・額の決定方法の統一、働き方改革関連法に対応した必要経費の適切な計上
- (3) 納期や工期の柔軟な設定、発注機関からの一方的な減額要請の禁止
- (4) 少額随意契約の正確な広報、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額の大幅な引上げ

誌面の都合で項目のみの紹介となりますが、決議の全文は、以下のウェブサイトでご覧いただけます。

全国中小企業団体中央会のホームページ

<https://www.chuokai.or.jp/index.php/7516/>



5. 表彰式

中小企業組合の振興発展に貢献した優良組合40組合、組合功労者74名、中央会優秀事務局専従者27名の表彰が行われた。

第75回中小企業団体全国大会 本県の被表彰者 ご紹介

本県からは、優良組合として新利根工業団地協同組合、国分協同組合が、組合功労者として茨城県電機商工組合・久保田理事、水戸市管工事業協同組合・石田理事長が表彰されました。誠におめでとうございます。

優良組合

新利根工業団地協同組合

理事長 田葉 正信

設立年月日 昭和51年4月26日

組合員数 8人

専従者数 3人

主な共同事業 ①共同購入事業
②共同設備提供事業
③金融事業



組合員の取引先企業の農業機械生産部門の関東進出に伴い、同社関連企業も関西方面から移転。部品供給体制の確立と集団化・共同化による経営基盤の強化を目的に組合を設立し工業団地を設置。団地の土地建物を組合の共同資産として、組合員が共同工場棟に入居・操業し、投資効率と集団化意識の向上に効果をもたらしている。組合としてISO14001の認証を取得するなど環境に配慮した工業団地運営を行っている。

優良組合

国分協同組合

理事長 薄井 恒夫

設立年月日 昭和43年6月18日

組合員数 16人

専従者数 1人

主な共同事業 教育情報事業



大手電機機械器具メーカーと取引のある中小製造業者で組合を設立。組合員の経営合理化・安定化に資するため、納入代金の一括受領、転貸事業等を実施してきたが、現在は、組合員の受注・経営・技術力の向上及び働き方改革推進等の情報交換や研修会実施など教育情報事業を中心に活動。また、組合及び組合員の認知度向上、組織強化を図るため、組合のロゴマーク（KKB）を作成した。

組合功労者

久保田 正樹 氏

茨城県電機商工組合
理事



役員勤続年数 30年

所属組合の主な共同事業

ラジオ、テレビ等家庭電機商品の販売業に関する指導及び教育、情報又は資料の収集及び提供、調査研究

平成5年から監事、理事、副理事長を歴任。平成25年から令和5年まで理事長として、持ち前のリーダーシップを発揮し、組合員の加入促進を行うなど組織強化に努めるとともに、組合員の経営力向上に資するため、消費者懇談会、家電流通懇談会の開催、各種セミナー等の開催を先導。全国電機商業組合連合会の理事も務めるなど、業界の振興発展に貢献してきた功績は多大である。

組合功労者

石田 賢司 氏

水戸市管工事業協同組合
理事長



役員勤続年数 26年

所属組合の主な共同事業

給水材料の共同販売、量水器交換業務

平成9年から理事、専務理事、副理事長を歴任。平成27年から理事長に就任し、共同購買等の事業を推進し組合員の経営安定に寄与。また、氏が先導し、組合員の受注機会の拡大を図るため、平成31年、官公需適格組合の証明を取得。茨城県管工事業協同組合連合会の理事長、全国管工事業協同組合連合会経理部長を務めるなど、業界の振興発展に貢献している。

6. 次期開催地（福井県）の発表、大会旗継承、万歳三唱

次期全国大会は、2024年10月24日（木）に福井県福井市で開催されることが発表され、全国中小企業団体中央会の森会長から福井県中小企業団体中央会の稲山会長に大会旗が継承された。

その後、独立行政法人中小企業基盤整備機構の豊永厚志理事長が万歳三唱を行い、閉会した。

第75回中小企業団体全国大会・茨城県中央会宮城ツアーにご参加いただきありがとうございました。

第75回中小企業団体全国大会は、本県からの参加者34名を含む全国の中小企業組合の代表者等約2,000名が参集し、盛会に開催されました。本会では会員の皆さまの利便と親睦を図るため、大会参加と宿泊、懇親会等を盛り込んだ「茨城県中央会 全国大会・宮城ツアー」を実施しました。

阿部会長をはじめ21名が参加し、3日間交流・親睦を深め合いました。



大会会場で集合



表彰式に出席した国分協同組合・鹿志村理事、新利根工業団地協同組合・田葉理事長

来年度の「第76回中小企業団体全国大会」は、福井県福井市で開催されます。

開催日時 令和6年（2024年）10月24日（木） 14：00～17：00（予定）
開催場所 フェニックス・プラザ（福井県福井市田原1丁目13番6号）
主催 全国中小企業団体中央会、福井県中小企業団体中央会

福井にきねの。
いいとこたくさん、うまいもんたくさん。

第76回
中小企業団体全国大会
福井大会

令和6年
(2024年) **10/24** 開催
14:00~17:00 (予定)

フェニックス・プラザ
〔福井県福井市田原1丁目13番6号〕

主 全国中小企業団体中央会
福井県中小企業団体中央会

豊かな自然に囲まれ、歴史と文化に包まれた
“幸福度日本一”といわれる福井県。
温泉・観光など福井には全国に誇れるたくさんの
魅力が詰まっています。
令和6年3月16日、北陸新幹線 金沢～福井・敦賀間
開業により、首都圏からのアクセスが良くなります。
今後の更なる発展に期待が高まる福井に、皆様
のご来場を心よりお待ちしております。

2024年春北陸新幹線
福井・敦賀開業!